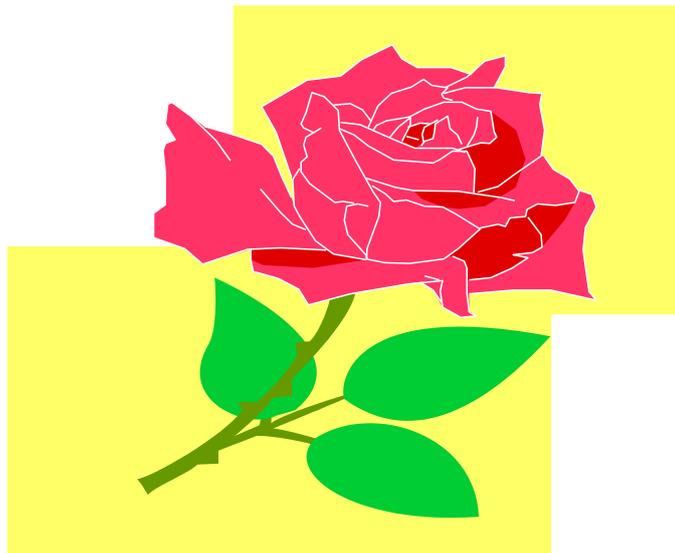


# 議会月報

令和4年  
— 6月号 —



市の花 ばら

No.492

前橋市議会事務局



# 令和4年6月号目次

■ 議会のうごき	2
本    会    議	2
第    1    日	2
第    2    日	4
総括質問	5
第    3    日	7
総括質問	8
第    4    日	10
総括質問	11
第    5    日	13
意見書	14
会    議    結    果	26
議    会    運    営    委    員    会	28
各    派    代    表    者    会    議	34
■ 議        長        会	38
■ ロ        ビ        ー	39
6    月    の    日    誌	39
図    書    室    だ    よ    り	39

# ■ 議 会 の う ご き

## — 本 会 議 —

### ◇ 第2回定例会の概要

令和4年第2回定例会は、6月9日に招集され、28日までの20日間（本会議は5日間）の会期で行われた。

今定例会では、「令和4年度前橋市一般会計補正予算」以下15件の市長提出議案が審議され、いずれも原案のとおり可決、同意された。

総括質問は16日、17日及び20日の3日間に29人の議員が行い、市長や所管部長などから答弁があった。

意見書案は「民生委員・児童委員の担い手不足の解消を求める意見書」以下11件が上程され、同意見書を含む4件を原案のとおり可決、「地方財政の充実・強化に関する意見書」など7件は否決され、第2回定例会は閉会した。

### ◇ 6月9日（木）〔第1日〕

#### 市長提出議案13件の上程

小曾根議長の開会宣言に続いて事務局長からの諸般の報告の後、会期を6月9日から28日までの20日間と決め、会議録署名議員に小林、角田、中里各議員を指名した。

次に、「令和4年度前橋市一般会計補正予算」以下13件の市長提出議案が上程され、各所管部長から提案理由の説明が行われた。

続いて、6月10日から15日までの6日間を休会と決め、午後1時38分に散会した。

# 議事日程第 1 号

第 2 回定例会  
令和 4 年 6 月 9 日（木）  
午後 1 時開議

## 第 1 会期の決定

## 第 2 会議録署名議員の指名

## 第 3 市長提出議案の上程

議案第 5 2 号 令和 4 年度前橋市一般会計補正予算

議案第 5 3 号 前橋市市税条例等の改正について

議案第 5 4 号 前橋市地方活力向上地域における固定資産税の課税の特例に関する条例の改正  
について

議案第 5 5 号 前橋市民生委員定数条例の改正について

議案第 5 6 号 前橋市幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基  
準を定める条例の改正について

議案第 5 7 号 前橋市駒寄スマート I C 周辺地区地区計画の区域内における建築物の制限に関  
する条例の制定について

議案第 5 8 号 前橋市公園条例の改正について

議案第 5 9 号 工事請負契約の締結について（消防庁舎空気調和設備ほか改修工事）

議案第 6 0 号 工事請負契約の締結について（桂萱東小学校南校舎長寿命化改修ほか建築工事）

議案第 6 1 号 物品の購入について（災害対応特殊救急自動車）

議案第 6 2 号 物品の購入について（I C タグ関連機器）

議案第 6 3 号 本市が売却した土地における地中障害物の除去等に係る損害賠償の額を決定す  
ることについて

議案第 6 4 号 令和 4 年度前橋市一般会計補正予算

（以上 1 3 件一括上程・説明）

## 第 4 休会の議決

◇ 6月16日(木) [第2日]

総括質問

笠原、堤、大澤、鈴木(俊)、石塚、、長谷川、富田、豊島、窪田各議員から総括質問が行われ、午後4時56分に延会した。

---

議事日程第2号

第2回定例会

令和4年6月16日(木)

午前10時開議

第1 総括質問

議案第52号から第64号まで

(以上13件等に対する総括質問)

# 総括質問一覧表

(6月16日) 1/2

令和4年第2回定例会

発言 順序	氏 名	通告 時間	件 名	要 旨
1	27 笠原 久 (一問一答)	3 2	1 前橋市行財政改革推進計画について 2 本市の財政状況について 3 ウクライナ避難民の受入れ状況について 4 マイナンバーカードについて	(1)大規模公園民間活力導入 (2)市有温泉施設 (1)市債残高状況 (2)今後の市債発行 (1)避難民の状況 (2)市営住宅の確保 (3)生活物資 (4)財政面 (1)交付状況 (2)医療機関の端末設置 (3)マイタック登録率 (4)ポイント付与
2	11 堤 波志芽 (一問一答)	5 0	1 地方創生臨時交付金活用事業について 2 市立前橋高校について 3 ウクライナ避難民支援について 4 旧前橋駅舎の復活について 5 日赤跡地CCRC事業について 6 中心市街地の活性化について 7 事業所税について 8 小学生について 9 市民活動支援センターについて	(1)概要 (2)原油価格高騰対策 (3)泊まって応援割引 (4)小学校へのディスプレイ配置 (1)動画撮影機材の購入 (2)魅力化、特色化 (1)避難民の受入れ規模 (1)駅舎復元に対する市民意見 (2)歴史まちづくりにおける位置づけ (1)パークPFI (2)今後の取組 (1)広瀬川河畔緑地の活用 (2)千代田町中心拠点地区市街地再開発事業 (1)助成措置の検討 (1)義務教育に係る費用 (2)持ち帰り教材 (1)直営化
3	3 大澤 智之 (一問一答)	4 0	1 防災対策について 2 耕作放棄地の活用について 3 本市の住宅政策について 4 技術継承について 5 感染症対策について 6 環境問題について 7 ICカードの活用について	(1)危険箇所への対応状況 (2)地震台風対策 (3)備蓄状況 (1)市内の現況 (2)要因 (3)利活用に向けた対応 (1)空き家対策の現状 (2)市営住宅の有効活用 (1)技能労務職の現状 (2)定年者の補充対策 (1)新たな感染症に備えた対策 (1)ゼロカーボンの取組 (2)一般家庭への周知 (3)未来への投資 (1)ノルベ (2)利用状況及び市民サービスの拡充
4	30 鈴木 俊司 (一問一答)	5 0	1 農業政策について 2 前橋市のICTについて 3 福祉政策について 4 赤城観光について	(1)スマート農業の推進 (2)熊の人身被害対策 (3)農業集落排水事業の地方公営企業法適用 (4)遊休農地の発生防止と解消 (5)肥料費高騰対策支援金 (6)施設園芸燃油価格高騰緊急対策事業補助金 (1)デジタル田園都市国家構想の概要 (2)Ma a S環境の構築 (3)自治会長へのタブレット貸与 (4)公民館へのWi-Fi環境整備 (5)オンライン講座機材の購入 (6)次世代の地域衛星通信ネットワーク (1)子育て関連施設感染症対策支援 (2)総合福祉会館 (1)赤城大沼の湖面利用 (2)羊の放牧 (3)赤城山ミーティング (4)憩いの森

# 総括質問一覧表

(6月16日) 2/2

令和4年第2回定例会

発言 順序	氏 名	通告 時間	件 名	要 旨
5	34 石 塚 武 (一問一答)	3 1	1 原油価格、物価高騰への対応について 2 ICTの活用について 3 下水道事業について 4 学校施設の長寿命化について	(1)公契約における対応 (2)今後の地方創生臨時交付金の活用 (1)Ma eMa a S (2)まえばしID (3)マイナポータル (1)施設の老朽化、機能低下への対応 (2)震災への対応 (1)これまでの取組 (2)今後の取組
6	31 長谷川 薫 (一問一答)	2 3	1 前橋市行財政改革推進計画の見直しについて	(1)正規職員削減方針の問題点 (2)民営化推進の問題点 (3)ファシリティーマネジメントの問題点 (4)民主的行政改革の推進
7	20 富 田 公 隆 (一問一答)	3 2	1 本市体育施設の整備について 2 電子図書館の導入について 3 前橋市斎場管理事業について 4 都市計画道路木瀬城南通線について	(1)体育施設整備の考え方 (2)施設整備の要望 (3)国民スポーツ大会 (1)事業概要 (2)導入のメリット (3)導入蔵書数 (1)コロナ禍における市民サービス向上への取組 (2)火葬炉補修工事のスケジュール (3)今後の維持管理 (1)事業スケジュール (2)住吉橋の橋梁工事 (3)既存道路との接続 (4)伊勢崎市や群馬県との連携
8	14 豊 島 孝 男 (一問一答)	3 4	1 農家支援について 2 野生イノシシ対策について 3 消防団員の処遇について 4 高層建物火災について 5 市有施設利用料金について 6 人間ドックについて	(1)主食用米生産者支援策 (2)今後の対応 (1)昨年度の取組 (2)今後の予定 (1)出勤報酬 (2)準中型免許取得費助成 (1)事前対策 (2)高層建物火災対応 (1)前橋テルサの減免規定 (1)人間ドック助成
9	18 窪 田 出 (一問一答)	3 2	1 前橋市手話言語条例制定後の施策展開について 2 自治体DX推進に向けた取組状況について	(1)手話施策推進の現状 (2)学校教育 (3)医療機関 (4)災害時 (1)自治体DX推進計画 (2)住民の利便性向上 (3)地域社会DX (4)デジタルデバйд対策 (5)デジタル田園都市国家構想

◇ 6月17日（金）[第3日]

総括質問

16日に引き続き、佐藤、岡田、横山、宮崎、新井美咲子、近藤（好）、市村、近藤（登）、三森、高橋、吉田、中林各議員から総括質問が行われ、午後5時2分に延会した。

---

議事日程第3号

第2回定例会

令和4年6月17日（金）

午前10時開議

第1 総括質問

議案第52号から第64号まで

（以上13件等に対する総括質問）

# 総括質問一覧表

(6月17日) 1/2

令和4年第2回定例会

発言 順序	氏 名	通告 時間	件 名	要 旨
1	5 佐藤 祥平 (一問一答)	3 3	1 共生社会形成について 2 スポーツ環境について 3 ふるさと納税について 4 市営住宅について 5 地域の諸課題について	(1)外国人政策 (2)産業政策 (1)障害者へのスポーツ支援 (2)施設の活用 (1)使い道の設定と寄附の傾向 (2)文化芸術の振興 (1)全体の考え方 (2)調査の内容と現状 (3)PFI事業の進め方 (4)地元企業の参画 (1)旧春日中、旧広瀬中の跡地活用 (2)江田天川大島線の状況と今後の予定
2	36 岡田 修一 (複合)	1 6	1 群馬大学と本市のまちづくりについて 2 後期高齢者医療について 3 公衆トイレの整備と管理について	(1)群大病院建て替えと生涯活躍のまちづくり (2)市内大学の連携 (3)産学官の連携 (1)市街地、公園、サイクリングロード (2)オストメイト対応トイレの整備
3	38 横山 勝彦 (一問一答)	3 3	1 前橋北部地区の諸課題について 2 国土強靱化地域計画について 3 魅力的なまちづくりについて 4 スポーツの振興について 5 住宅政策について	(1)新しい道の駅開設 (2)上武道路の4車線化、小神明交差点 (3)群大附中通りの状況 (4)青柳町カインズ周辺道路 (1)防災重点農業用ため池の災害対策(中子沼) (2)前橋高等職業訓練校(ドローン) (1)漫画(アニメ)の活用 (1)市民プールの通年利用(カヤック) (2)照明機器(LED)の交換計画 (1)補助制度の現状 (2)補助制度の創設
4	2 宮崎 裕紀子 (一問一答)	2 6	1 交通政策について 2 図書館について 3 都市計画施策について 4 子育て施策について	(1)国体道路交通対策 (2)バス運賃 (3)中央前橋駅前広場再整備 (1)新本館基本構想 (1)千代田町中心拠点地区市街地再開発事業 (2)JR前橋駅北口地区市街地再開発事業 (1)児童相談所 (2)公立保育所
5	17 新井 美咲子 (一問一答)	3 1	1 若者政策について 2 福祉医療制度について 3 若年がん患者在宅療養支援について 4 障害者情報格差解消について 5 帯状疱疹ワクチンについて	(1)主権者教育 (2)若者参画の推進 (3)若者の定着 (4)奨学金 (1)ひとり親家庭の福祉医療費支給制度 (2)ひとり親家庭福祉医療の県内他市の状況 (3)ひとり親家庭福祉医療に係る今後の取組 (1)若年がん患者の現状と認識 (2)支援策 (1)手話通訳者不足解消 (1)ワクチンの効果 (2)ワクチンの助成に対する考え方
6	15 近藤 好枝 (一問一答)	2 3	1 特別支援教育の拡充について 2 学校給食について	(1)特別支援の現状と課題 (2)教員、介助員の増員 (3)通常学級への支援 (4)通級指導教室の拡充 (1)食材費高騰対策 (2)無料化の拡充

# 総括質問一覧表

(6月17日) 2/2

令和4年第2回定例会

発言 順序	氏 名	通告 時間	件 名	要 旨
7	6 市村 均光 (一問一答)	3 3	1 学校現場について 2 不登校支援について 3 社会起業家の支援について 4 前橋総合運動公園について 5 地域寺子屋事業について 6 地域の諸課題について	(1) 学校現場の課題 (2) 学校現場への支援 (1) 不登校数の現状と推移 (2) 市の不登校支援の効果 (3) 教育支援教室やフリースクールの利用状況 (4) 民間施設との連携状況 (5) 民間施設の出席判断の基準 (6) 今後の不登校支援対策事業 (1) 市民活動の現状 (2) 市民活動への市の見解 (3) 社会起業家を育てる取組 (1) にぎわいを生む活用状況と今後の活用 (2) 今年度の整備計画 (1) 利用状況と課題 (2) 利用者増加に向けた取組 (1) 城南公民館学習グループ (2) 所有者がいない空き家への対応 (3) 地域行事の開催
8	19 近 藤 登 (一問一答)	3 2	1 農業政策について 2 環境政策について 3 道の駅まえばし赤城について 4 職員の配置について 5 地域の諸課題について	(1) 飼料高騰に対する畜産農家への支援 (2) 米作農家への支援 (1) 畜産バイオマス発電の現状 (2) 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の活用 (1) 既存の道の駅との信頼関係及び協調体制の構築 (2) 開業後の連携 (1) 職員数削減による負荷 (2) 新型コロナウイルス感染症対応の見直し時期 (1) 赤城大沼カヌー等ツアー実証事業 (2) 校庭の芝生化事業
9	32 三 森 和 也 (一問一答)	2 6	1 本市の市民福祉向上施策について 2 防災対策について 3 子供の安心安全施策について 4 本市職員の働き方について 5 物価高対策について	(1) 民生委員担い手確保 (1) 浸水想定区域対策 (2) 内水対策の現状と今後の対応 (3) 要援護者対策 (1) こども安全協力の家 (1) 定年延長制度開始に伴う対応 (2) 処遇改善、職場環境整備 (1) 各種支援施策
10	9 高 橋 照 代 (一問一答)	3 0	1 子供政策について 2 就学援助制度について 3 学校給食について 4 HPVワクチン予防接種事業について 5 文化芸術振興について	(1) 組織編制の考え方 (2) 育休退所の見直し (1) 認定者数の推移 (2) 認定基準 (3) 家計急変世帯への対応 (4) 対象費目 (1) 物価高騰の影響と見直し (2) 食材調達 (3) 脱プラの取組 (1) 対象者への周知 (2) キャッチアップ接種 (3) 男性への接種啓発 (1) 活動支援
11	1 吉 田 直 弘 (一問一答)	2 3	1 豪雨災害対策の充実について 2 文化財保護行政の拡充について	(1) 河川増水及び農業用水路の溢水対策 (2) 災害及び避難情報提供の強化 (3) 避難行動要支援者への支援 (4) 指定避難所の拡大 (1) 文化財保存活用地域計画の策定 (2) 専門職の計画的採用 (3) 大室公園の史跡管理の問題点
12	33 中 林 章 (一問一答)	2 3	1 基本的な生活環境の整備について 2 令和4年度県要望項目について 3 令和4年度6月第2次補正予算について	(1) 令和2年度整備要望と実施率 (2) 現状と課題 (3) 今後の方針 (1) 要望姿勢 (1) 交付額執行の考え方 (2) 今後の方針

◇ 6月20日（月）[第4日]

総括質問、委員会付託省略、市長提出議案に対する討論、表決

17日に引き続き、藤江、入澤、岡、小岩井、須賀、山田、小林、浅井各議員から総括質問が行われた。

次に、上程中の議案13件について、委員会付託が省略され、長谷川議員から議案第57号及び第58号に対する反対討論が行われた後、表決が行われ、議案第57号及び第58号は賛成多数で、残る議案第52号から第56号まで及び第59号から第64号まで、以上11件は賛成全員で原案のとおり可決された。

続いて、県外先進地視察調査のための議員派遣1件が承認された後、21日から27日までの7日間を休会と決め、午後2時55分に散会した。

---

## 議事日程第4号

第2回定例会

令和4年6月20日（月）

午前10時開議

第1 総括質問

議案第52号から第64号まで

（以上13件等に対する総括質問・委員会付託省略、討論、表決）

第2 議員派遣について

第3 休会の議決

# 総括質問一覧表

(6月20日) 1/1

令和4年第2回定例会

発言 順序	氏 名	通告 時間	件 名	要 旨
1	16 藤江 彰 (一問一答)	2 3	1 教育行政について 2 福祉施策について 3 職員人事について	(1) 教員不足 (1) 町社協の設立 (1) 専門職の採用
2	7 入澤 繭子 (一問一答)	2 3	1 新型コロナウイルス感染症対策 緩和について 2 コミュニティ・スクールについ て 3 農業について	(1) 保育施設における現状と対策 (2) 学校における現状と対策 (1) 現状 (2) 地域と連携した取組 (1) 循環型農業 (2) 有機農業
3	8 岡 正己 (一問一答)	2 3	1 観光振興について 2 文化振興について 3 消防救助技術指導会について 4 新しい価値の創造について	(1) 4大イベント (2) コロナ禍の観光政策 (1) コロナ禍の文化芸術活動への支援 (1) 目的と現状の課題 (2) 勤務時間外の訓練 (3) 今後の考え方 (1) 前橋総合運動公園のスケートボード利用 (2) 空き店舗の状況
4	10 小岩井 僚太 (一問一答)	3 3	1 テクノロジーの社会実装につい て 2 希望をかなえるまちづくりにつ いて 3 前橋市地球温暖化防止実行計画 2021-2030 について 4 スタートアップについて	(1) 住民の福祉の増進 (2) 人員配置と働き方 (3) 市民課の証明書発行に係るキャッシュレス 決済 (4) デジタル田園都市国家構想 (1) 出産、育児支援 (1) 再生可能エネルギー (2) 取組体制 (3) 木質燃料ストーブ購入事業補助金 (1) 各種補助金の拡充 (2) 支援体制
5	21 須賀 博史 (一問一答)	3 3	1 動物愛護について 2 入札制度について 3 教育行政について 4 財政について 5 スポーツ施設について	(1) 犬猫飼育の課題 (2) ボランティア活動 (3) 動物愛護センターの目的 (4) 動物愛護センターの考え方 (5) 市長マニフェスト (1) 入札制度の現状 (2) 入札制度の課題 (3) 単品スライド (1) 5歳児就学前健康診査 (2) 幼児期から学校への連携 (3) 児童数の減少の課題 (4) 部活動 (1) 市有財産の売払い及び貸付けの実績 (2) 公共施設等整備基金への積立て (3) 市有財産の民間活用
6	4 山田 秀明 (一問一答)	3 3	1 市民協働について 2 農業施策について 3 都市計画道路の見直しについて 4 地域の諸課題について	(1) 市民提案型パートナーシップ事業 (2) こどもファンド (1) 人・農地プラン (2) 地域の課題 (3) 今後の展開 (1) 実績 (2) 今後の予定 (1) 学校周辺における防犯灯 (2) 実績と課題 (3) 今後の展開
7	23 小林 久子 (一問一答)	2 3	1 行政のデジタル化推進の問題点 について 2 高齢者の見守りと支援について	(1) 市民合意 (2) 個人情報保護 (3) 行政の公平性 (4) 職員負担 (1) 地域の見守りと支援の充実 (2) 緊急通報システムの拡充
8	35 浅井 雅彦 (一問一答)	3 0	1 エネルギー価格高騰とゼロカー ボン政策について 2 クラウドファンディング型ふる さと納税について 3 地域の諸課題について	(1) 数値目標 (2) 現状 (3) 今後の取組 (1) 都市計画道路上新田前箱田線 (2) 都市計画道路江田天川大島線 (3) 東地区の溢水対策

## 討 論 一 覧 表

(委員会付託省略議案)

令和4年6月20日

発言 順序	氏 名	賛 否	摘 要
1	31 長谷川 薫	反 対	第57号、第58号

## 表 決 順 序 調 べ

(委員会付託省略議案)

令和4年6月20日

表決 順序	議 案 番 号	摘 要
1	第57号、第58号 (以上2件)	共産党反対
2	第52号から第56号まで、 第59号から第64号まで (以上11件)	全 員 賛 成

◇ 6月28日（火）〔第5日〕

市長提出追加議案の上程、表決、意見書案の上程、表決

議事に入る前に事務局長から諸般の報告が行われた。

次に、固定資産評価委員に資産税課長を選任、教育委員会の委員に畠山正文さんを任命する市長提出追加議案2件が上程され、表決の結果、いずれも賛成全員で同意された。

続いて、意見書案第13号「民生委員・児童委員の担い手不足の解消を求める意見書」以下11件が上程され、表決の結果、意見書案第13号は賛成全員で、第14号から第16号までの3件については賛成多数で原案のとおり可決、第17号から第23号までの7件は賛成少数で否決された後、午後1時7分に第2回定例会は閉会した。

---

## 議事日程第5号

第2回定例会

令和4年6月28日（火）

午後1時開議

第1 市長提出追加議案の上程

議案第65号 固定資産評価員の選任について

議案第66号 教育委員会の委員の任命について

（以上2件一括上程・説明、質疑、討論、表決）

第2 意見書案の上程

意見書案第13号 民生委員・児童委員の担い手不足の解消を求める意見書

意見書案第14号 環境を考慮した学校（エコスクール）事業のさらなる推進を求める意見書

意見書案第15号 教育予算の増額と教育費負担軽減措置等の拡充を求める意見書

意見書案第16号 緊急事態に関する国会審議を求める意見書

意見書案第17号 地方財政の充実・強化に関する意見書

意見書案第18号 「再生可能エネルギー発電促進賦課金」低減化に向けた新たな仕組みを求める意見書

意見書案第19号 学校における働き方改革の加速化を求める意見書

意見書案第20号 学校給食費の無料化を求める意見書

意見書案第21号 憲法9条を生かした平和的外交努力を尽くすことを求める意見書

意見書案第22号 地域医療構想の撤回及び医療提供体制の充実を求める意見書

意見書案第23号 経済政策の抜本的転換を求める意見書

（以上11件一括上程・説明、質疑、討論、表決）

## 意見書案一覧表

意見書案第13号	民生委員・児童委員の担い手不足の解消を求める意見書
意見書案第14号	環境を考慮した学校（エコスクール）事業のさらなる推進を求める意見書
意見書案第15号	教育予算の増額と教育費負担軽減措置等の拡充を求める意見書
意見書案第16号	緊急事態に関する国会審議を求める意見書
意見書案第17号	地方財政の充実・強化に関する意見書
意見書案第18号	「再生可能エネルギー発電促進賦課金」低減化に向けた新たな仕組みを求める意見書
意見書案第19号	学校における働き方改革の加速化を求める意見書
意見書案第20号	学校給食費の無料化を求める意見書
意見書案第21号	憲法9条を生かした平和的外交努力を尽くすことを求める意見書
意見書案第22号	地域医療構想の撤回及び医療提供体制の充実を求める意見書
意見書案第23号	経済政策の抜本的転換を求める意見書

意見書案第13号

令和4年6月28日提出

令和4年6月28日可決

提出者	市議会議員	須賀博史
	同	富田公隆
	同	新井美加
	同	金井清一
	同	中里武一
	同	角田修一
	同	林幸一
	同	吉田直弘

### 民生委員・児童委員の担い手不足の解消を求める意見書

民生委員・児童委員（以下、「民生委員」という。）制度は1917年、岡山県で創設された濟世顧問制度、その翌年、大阪府で創設された方面委員制度に遡る民生委員制度は100年以上にわたる制度であり、市民福祉向上にとって欠かせない制度となっている。

また、急速な高齢化の進行や核家族化等家族の姿は大きく変化している中であって、直面する生活課題、福祉課題も多様化・深刻化しており、民生委員・児童委員に期待される役割は一層大きくなっている一方で、負担増大ともなっている。

厚生労働省によると、民生委員の2019年定員充足率は全国平均で95.2%と2016年の前回改選時から1.1ポイント低下し、欠員は1万1,476人に上っており、その活動環境整備とともに担い手確保は全国的な課題となっている。

民生委員は、地方公務員法が定める非常勤特別職の地方公務員で、民生委員法第10条で「給与を支給しない」と定められ、無償のボランティアとされており、近年では地方交付税措置がなされているものの、活動にかかる費用は自治体から支出せざるを得ないのが現状である。

平成26年4月の厚生労働省による「民生委員・児童委員の活動環境の整備に関する検討会」による報告書では、「民生委員・児童委員の経済的な負担も増えていることから、厚生労働省は、活動費の増額を関係省庁に対して要求していくべきである」とされている。

よって、国においては、下記事項について速やかに実施されるよう強く要請する。

### 記

- 1 担い手不足に対する抜本的な対策会議の設立等対策強化
- 2 活動費の財政措置の速やかな強化
- 3 業務負担軽減に向けた活動記録等の簡素化

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年6月 日  
衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣 あて  
総務大臣  
厚生労働大臣

前橋市議会議員 小曾根 英 明

意見書案第14号

令和4年6月28日提出

令和4年6月28日可決

提出者 市議会議員 中 里 武  
同 阿 部 忠 幸  
同 角 田 修 一

### 環境を考慮した学校（エコスクール）事業のさらなる推進を求める意見書

地球温暖化や激甚化・頻発化している災害等に対し、地球規模での環境問題への取組であるSDGsや2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、さらなる取組が急務であるが、公共建築物の中でも大きな割合を占める学校施設の老朽化がピークを迎える中、教育環境の向上とともに、学校施設を教材として活用し児童生徒の環境教育を行う「環境を考慮した学校（エコスクール）事業」が行われてきた。

この事業は、現在「エコスクール・プラス」として、文部科学省、農林水産省、国土交通省、環境省が連携協力し、認定を受けた学校が施設の整備事業を実施する際に、関係各省より補助事業の優先採択などの支援を受けることができ、平成29年から今まで249校が認定を受けている。文部科学省の支援として、令和4年度からは「地域脱炭素ロードマップ（国・地方脱炭素実現会議）」に基づく脱炭素選考地域などの学校のうち、ZEB化（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）を達成する事業に対し、単価加算措置（8%）の支援が行われているところである。

エコスクール・プラスに示されている太陽光発電や壁面緑化、自然採光、二重サッシ等を取り入れた学校施設を通じて、仲間とともに環境問題や環境対策を学ぶことができ、科学技術への触発となるとともに、最新の技術等を学ぶ貴重な教育機会となっている。

よって、国においては、以下の事項に留意しながら積極的な推進を行うことを強く要請する。

#### 記

- 1 学校施設に関するZEB化への新たな技術情報及び、新築や増築といった大規模事業だけでなく、部分的な省エネ改修事業についても周知に取り組むこと。
- 2 カーボンニュートラルの達成及び環境教育の充実に向けて、全ての学校が取り組むことができるよう、学校施設整備に対する事業予算額を増額すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年6月 日  
衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣 あて  
総務大臣  
文部科学大臣

前橋市議会議員 小曾根 英 明

意見書案第15号

令和4年6月28日提出

令和4年6月28日可決

提出者 市議会議員 角 田 修 一  
同 三 森 和 也  
同 中 里 武

### 教育予算の増額と教育費負担軽減措置等の拡充を求める意見書

日本は、他のOECD諸国に比べ、GDPに占める教育機関に対する公財政支出の割合が著しく低く、家計への教育費負担が大きいのが現状である。

その結果、家計の状況や居住地等により、子どもたちの教育機会に格差が生じており、そのことが我が国の貴重な人的資源の損失にもつながっている。

今、人口減少を迎える中、未来を担う子どもたちに豊かな教育の機会と希望に応じた選択肢を社会全体で保障することが、何より大切であり、経済的理由や地理的要因等により、子どもたちが希望する教育や進学を諦めることのない教育環境を整えることが国の責務である。

よって、国においては、下記の事項を含む施策の早急な実施を行うよう強く要請する。

#### 記

- 1 教育予算の大幅な拡充を行うこと。
- 2 就学援助や学習支援事業を推進・拡充すること。
- 3 高校授業料無償化の所得制限撤廃及び高校生等奨学給付金の拡充を行うこと。
- 4 給付型奨学金・無利子奨学金の拡充を行うこと。
- 5 大学等における授業料減免措置の拡充と国立大学運営費交付金及び大学病院運営費交付金の維持拡充を図ること。
- 6 多様な教育機関の確保及び公私間格差是正のため、私学助成の充実を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年6月 日  
衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣 あて  
総務大臣  
文部科学大臣

前橋市議会議員 小曾根 英 明

意見書案第16号

令和4年6月28日提出

令和4年6月28日可決

提出者 市議会議員 笠原 久  
同 近藤 登  
同 阿部 忠幸

### 緊急事態に関する国会審議を求める意見書

中国武漢市で発生した新型コロナウイルス感染症は、世界各地で感染が拡大し、長期にわたり我々の日常生活や社会経済活動に大きな被害をもたらしている。

このことにより、中小企業や小規模事業者の経営や雇用に対し深刻な影響を与えるとともに、医療提供体制においては医療従事者や病床の不足により医療崩壊の危機に直面するなど、今まで想定されなかった事態も発生した。

また、近年は自然災害が頻発し、その被害も激甚化している状況がある。

平成23年の「東日本大震災」では瓦礫の撤去や支援物資輸送の遅れなど、被災自治体の行政機能の停止が大きな問題となった。

このような中、今後30年以内に高い確率で「首都直下型地震」や「南海トラフ巨大地震」の発生も予想されている。

さらには、ロシアによるウクライナ侵攻という、今までの常識では考えられないような安全保障上の危機も現実起きており、無抵抗の市民が虐殺されるなどの報道に接し、有事に対する備えの必要性も議論され始めている。

我が国では、これまで大地震や感染症、その他の緊急事態の発生に対し災害対策基本法や新型インフルエンザ等対策特別措置法などによって対処してきたが、今後、他国からの侵略も含めて、より重大な緊急事態が発生した場合は、従来の法体系では対応できないのが現状である。

国家の最大の責務は、緊急事態において国民の生命と財産を守ることであり、国民はそのための施策と法整備、さらには根拠規定たる憲法の在り方について国会が建設的な議論に取り組むことを期待している。

よって、国においては、緊急事態に対応する法整備の在り方について、建設的かつ広範な議論を行うとともに、地方自治体の意見を尊重した上で、国民的議論を喚起するよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年6月 日  
衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣 あて  
総務大臣

前橋市議会議員 小曾根 英 明

意見書案第 17 号

令和 4 年 6 月 28 日提出

令和 4 年 6 月 28 日否決

提出者 市議会議員 角 田 修 一  
同 三 森 和 也  
同 大 澤 智 之  
同 宮 崎 裕 紀 子

### 地方財政の充実・強化に関する意見書

地方公共団体では、急激な少子・高齢化の進展に伴う子育て、医療・介護など社会保障制度の整備、交通安全対策、また人口減少下における地域活性化対策、脱炭素化を目指した環境対策、あるいは行政のデジタル化推進など、より新しく、かつ極めて多岐にわたる役割が求められている。

しかし、現実には地域公共サービスを担う人材は不足しており、新型コロナウイルス、また近年多発している大規模災害が課題となっている。

地方財政について、政府は「骨太方針 2021」において、2021 年度の地方一般財源水準を 2024 年度まで確保するとしているが、増大する行政需要に十分対応し得るのか不透明である。

よって、国においては、2023 年度の政府予算と地方財政の検討に当たっては、コロナ禍への対応も勘案しながら、歳入・歳出を的確に算出し、地方財政の確立を目指すよう、以下、事項の実現を強く要請する。

### 記

- 1 社会保障の維持・確保、防災・減災また脱炭素化対策、地域活性化に向けた取組やデジタル化対策など、増大する地方公共団体の財政需要を的確に把握し、それを支える人件費も含め、十分な地方一般財源総額の確保を図ること。
- 2 子育て、地域医療の確保、介護や児童虐待防止、生活困窮者自立支援など、急増する社会保障ニーズが自治体の一般行政経費を圧迫していることから、地方単独事業分も含めた十分な社会保障経費の拡充を図ることとともに、人材確保に向けた自治体の取組を十分に支える財政措置を講じること。
- 3 地方交付税の法定率を引き上げ、臨時財政対策債に頼らない、より自律的な地方財政の確立に取り組むこと。
- 4 引き続き、新型コロナウイルス感染症対策として、ワクチン接種体制の確保、感染症対応業務はもとより、より全体的な保健所体制・機能の強化、その他の新型コロナウイルス対応事業、地域経済の活性化に向けた十分な財源措置を図ること。
- 5 「まち・ひと・しごと創生事業費」として確保されている 1 兆円については、持続可能な地域社会の維持・発展に向けて恒久的な財源とすることとともに、同規模の財源確保はもとより、その拡充を含めて検討すること。
- 6 会計年度任用職員制度の運用においては、今後も当該職員の処遇改善を求め、引き続き所要額の調査を行い、さらなる財政需要を十分に図ること。
- 7 特別交付税の配分は、諸手当等の支給水準が国の基準を超えている自治体に対し、特別交付税の減額措置を行わないこと。
- 8 デジタル・ガバメント化における自治体業務システムの標準化に向け、地域デジタル社会推進費に相当する財源を継続して確保し、十分な財源を保障すること。また、デジタル化が定着していく過渡期において生じ得る行政需要についても、人材・財源を含めた対応を行うこと。
- 9 森林環境譲与税については、より林業需要を見込める地方公共団体への譲与額を増大させるよう譲与基準を見直すこと。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 4 年 6 月 日  
衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣 あて  
総務大臣  
財務大臣

前橋市議会議員 小曾根 英 明

意見書案第18号

令和4年6月28日提出

令和4年6月28日否決

提出者 市議会議員 角 田 修 一  
同 三 森 和 也  
同 中 里 武

「再生可能エネルギー発電促進賦課金」低減化に向けた  
新たな仕組みを求める意見書

「再生可能エネルギー発電促進賦課金」は、再生可能エネルギーの導入促進を目的に、契約している小売電気事業者にかかわらず、電気を使用する全ての使用者が使用量に応じ負担している。

再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、2012年度の0.22円/キロワットアワーから、2021年度は3.36円/キロワットアワーまで増加し、既に家庭の電気料金支出に占める割合が1割を超えている。

再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法、第二節 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達、第3条第7項において、経済産業大臣は、調達価格等を定めるに当たっては、「第三十六条の賦課金の負担が電気の使用者に対して過重なものとならないよう配慮しなければならない」と条項で定められている。

電力中央研究所によると、2030年度には同約3.5～4.1円/キロワットアワーまで増加すると試算されている。これは日本の1世帯当たりの平均的な月間電力消費量で、2021年度が月額約870円（年間約1万440円）、電力中央研究所の試算では2030年度月額約910～1,070円（年間約1万920～1万2,840円）の支出。日本全体の年間再生可能エネルギー買取り総額は、2021年度約3.84兆円、同2030年度約4.57兆円と試算されており、消費者の負担も年々大きくなることが予想される。

よって、国においては、再生可能エネルギー促進に向けて「再生可能エネルギー発電促進賦課金」低減化に向けた新たな仕組みをつくることについて強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年6月 日  
衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣 あて  
総務大臣  
経済産業大臣

前橋市議会議員 小曾根 英 明

意見書案第19号

令和4年6月28日提出

令和4年6月28日否決

提出者 市議会議員 角 田 修 一  
同 三 森 和 也  
同 中 里 武

### 学校における働き方改革の加速化を求める意見書

教員については以前から授業以外の指導や事務的業務が多いとされ2016年の文部科学省教員勤務実態調査によると、教員1日当たりの学内労働時間は小学校11時間15分・中学校11時間32分で、それ以外に「いわゆる持ち帰り仕事」も常態化し小学校29分・中学校20分に達し、厳しい労働環境もあって教員の成り手不足の一因となっている。

2019年1月25日中央教育審議会の答申を受けて、文部科学大臣を本部長とする「学校における働き方改革推進本部」を設置し改革を進めている。また、スポーツ庁が主導する有識者会議は2022年5月31日、運動部活動を地域に移行することなど部活改革の提言を固め、2023～25年度を「改革集中期間」とし、公立中学校の休日の指導を民間クラブなどに託していく方向を打ち出したが、予算上の制約もあり実現の難しさも懸念されている。

教員の負担軽減を図るため、全国では一部の自治体で独自の予算により職員室に事務補助スタッフを配置するなどしているが、国の予算による裏づけがないため普及も限定的である。

現在、教員が純粋に子ども達への授業や生活指導に専念できる環境下にはないことは憂うべき事態であり、過重労働や、成り手不足を早急に解消しなければならない。

よって、国においては、学校における働き方改革の加速化をするよう、下記のとおり強く要請する。

#### 記

- 1 スクールサポートスタッフ、部活動指導員、ICT支援員など外部人材の確保と活用等によるチーム学校の取組を進めること。
- 2 教員の事務作業軽減を図るため各学校に教員の事務補助スタッフを配置すること。
- 3 部活動の地域移行推進においては、地域間格差解消や家計への負担、人材確保という課題解決に向けて、財政を含めた制度設計を行いサポート体制を構築すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年6月 日  
衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣 あて  
総務大臣  
文部科学大臣

前橋市議会議員 小曾根 英 明

意見書案第 20 号

令和 4 年 6 月 28 日提出

令和 4 年 6 月 28 日否決

提出者	市議会議員	長谷川	薫
	同	吉田	直弘
	同	角田	修一
	同	三森	和也

### 学校給食費の無料化を求める意見書

学校給食は、学校給食法第 1 条に目的の一つとして「食育の推進」が位置づけられており、教育活動の一環である。また、日本国憲法第 26 条においては「義務教育は、これを無償とする」と定められている。

学校給食の実施に必要な経費の負担については、学校給食法第 11 条及び同法施行令第 2 条に規定されているが、保護者負担を軽減するために設置者が学校給食費を予算に計上し保護者に補助することを禁止した趣旨ではない。

学校給食費の保護者負担は、年額 5～6 万円と保護者が学校に納める納付金の中でも、最も高額であることから、全国では 1,740 自治体の内、小中学校合わせて 76 自治体で完全無料化、一部無料化は 430 自治体で合わせて約 3 割以上の自治体を実施している。この背景には、学校給食の持つ教育的効果に加え、子どもの貧困問題もあり、栄養バランスの取れた温かくおいしい給食を、家庭の経済状況にかかわらず子どもに提供することは、子どもの健やかな成長のため非常に重要である。

しかし、給食費の無料化は人件費や消費税、高騰する材料費などによって、自治体財政を圧迫するなどの懸念が生じる可能性があり、解決すべき問題も多く、実施に踏み切れない市町村も少なくない。2016 年（平成 28 年）3 月の内閣府・経済財政諮問会議では、民間議員から子ども・子育て世帯の支援拡充として給食費の無料化の検討が提言され、教育効果と貧困化への対応というだけでなく、子育て支援やまちづくりの柱としての重要性の認識も広がっている。日本で学ぶ全ての子どもたちが安心して学校給食を食べることができるよう国の責任による給食費の無料化は重要な課題である。

よって、政府に対し、学校給食費の無料化の実施を強く求めるものである。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 4 年 6 月 日  
内閣総理大臣 あて  
文部科学大臣

前橋市議会議員 小曾根 英 明

意見書案第 21 号

令和 4 年 6 月 28 日提出

令和 4 年 6 月 28 日否決

提出者	市議会議員	長谷川	薫
	同	近藤	好枝
	同	小林	久子
	同	吉田	直弘

### 憲法 9 条を生かした平和的外交努力を尽くすことを求める意見書

ロシアによるウクライナ侵略が 3 か月を過ぎ、多くの犠牲者や避難民を出し悲惨な事態に陥っている。プーチン政権による無法な侵略を止めるためには、全世界が「ロシアは侵略をやめ、国連憲章を守れ」の一点で団結し、国際世論でロシアを包囲することが最大の力となる。

今、国会では敵基地攻撃能力の保有や 9 条改憲などの主張が強まっている。相手に脅威を与える攻撃型兵器は持てないという、政府のこれまでの「専守防衛」の立場を覆し、「軍事対軍事」の危険な道に日本を引き込もうとするものである。

さらに、政府は 5 年以内に軍事費を GDP（国内総生産）比 2% 以上の、11 兆円に増やそうとしている。しかしこの財源確保のためには、消費税の増税や社会保障費の削減など国民負担増を押しつけることになることは避けられない。

また、「核兵器の共有」や「核抑止がいよいよ大切」との議論が活発になっているが、核保有は核使用が前提となり、いざとなったら広島・長崎のような非人道的な惨禍を繰り返すこともためらわないという議論である。核の脅威をなくすには核廃絶の道しかない。日本の進むべき道は核兵器禁止条約に参加し、核廃絶の先頭に立つことである。

さらに、中国の覇権主義的な無法に対しては、国連憲章と国際法に基づいた冷静な外交的批判が必要である。政府は、ASEAN（東南アジア諸国連合）10 か国と日米中など 8 か国が参加する「東アジアサミット」の平和の枠組みを強化し、ASEAN と協力して東アジアの紛争を戦争にさせない平和と友好の地域にするために力を尽くすべきである。

よって、政府は、憲法 9 条を生かした平和的外交努力を尽くすよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 4 年 6 月 日  
内閣総理大臣 あて  
防衛大臣

前橋市議会議員 小曾根 英 明

意見書案第 22 号

令和 4 年 6 月 28 日提出

令和 4 年 6 月 28 日否決

提出者	市議会議員	長谷川	薫
	同	近藤	好枝
	同	小林	久子
	同	吉田	直弘

### 地域医療構想の撤回及び医療提供体制の充実を求める意見書

厚生労働省は、2019 年 9 月 26 日、「公立、公的病院の再編統合等の再検討を求める」として、全国 424 病院の具体的な病院名を公表し、本市においては済生会前橋病院が対象とされた。その後発生した新型コロナウイルス感染症の流行では、人工呼吸器等の医療資器材や病床不足、コロナ患者等の救急搬送先の確保困難などによって、救える命が救えないという深刻な問題に全国で直面した。

全国知事会は「病床の確保をしようとしている病院に再編整理の話を持ちかけようとしているのは問題」と意見を表明し、全国市長会も「医療構想を進めること自体、地域医療を崩壊させるおそれがある」と厳しい批判の声を国に寄せている。

岸田首相は、地域医療構想について「病床の削減や統廃合ありきではなく、地域の実情を十分に踏まえつつ、地方自治体と連携して検討を進める」と昨年 10 月 13 日の参議院本会議で述べた。厚生労働省は、都道府県知事に宛てた本年 3 月 24 日付の通知「地域医療構想について」において、「病床の削減や統廃合ありきでない」とする「基本的な考え方」を示した。

しかし、現在も地域医療構想の下、急性期病床を中心に約 20 万床の病床削減の計画が撤回されていないことは重大な問題である。

日本の病床数は約 153 万床、人口 1,000 人あたり 13.0 床と公表しているが、これは精神病床や長期入院患者向けの療養病床も含まれており、一般病床に限定すれば病床数約 89 万床、人口 1,000 人当たり 7.6 床にすぎない。

また日本の一般病床数はドイツと同水準であるが、同国に比べ日本の医師数は 3 割、看護師数は 5 割程度である。人手不足で病床をフル稼働できない現状もあり、医療提供体制の充実こそ国民の切実な願いである。

よって、国は、地域医療構想を撤回し、医師、看護師、保健師等を増員し、医療提供体制の充実を図るよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 4 年 6 月 日  
衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣 あて  
総務大臣  
厚生労働大臣

前橋市議会議員 小曾根 英 明

意見書案第 23 号

令和 4 年 6 月 28 日提出

令和 4 年 6 月 28 日否決

提出者 市議会議員 長谷川 薫  
同 近藤 好枝  
同 小林 久子  
同 吉田 直弘

### 経済政策の抜本的転換を求める意見書

今、急激な物価高騰が国民の暮らしを直撃し、価格に転嫁できない中小業者は破綻寸前となっている。原因は新型コロナウイルスの感染拡大の影響やロシアによるウクライナ侵略だけではない。大本の原因は、政府が進めている「異次元の金融緩和」による異常円安という経済政策である。

政府が発表した 2021 年度の実質国内総生産 GDP は 537 兆円で、安倍政権下の 2013 年度から 0.9% しか増えておらず、主要先進国の中でも際立って経済が停滞している。

労働法制の規制緩和は、低賃金で不安定な非正規雇用を拡大し、多くの非正規労働者がコロナ危機で職を失っている。また、大企業や富裕層への減税を続けながら強行した 2 度の消費税増税によって、低所得者や中小業者は重い負担が押しつけられ、暮らしと経営が脅かされている。

さらに、日本銀行による「異次元の金融緩和」は、株価をつり上げる一方で円安を加速させたため、輸入物価を押し上げ、燃料や生活必需品の耐え難い物価高を引き起こしている。

このように、9 年間にわたる「アベノミクス」によって、法人税の減税をはじめ様々な優遇を受けた大企業は、内部留保を 130 兆円も増やし、円安の恩恵で利益を増やし続けているが、国民の賃金や可処分所得は減り続け、税や医療や介護の負担が増え続けており個人消費が冷え込み、結果として日本経済をもろいものにしたことは明らかである。

よって、国においては、格差と貧困を拡大した弱肉強食の新自由主義的な経済政策を終わらせ抜本的に転換するために、下記の政策を実現するよう強く求めるものである。

### 記

- 1 生活必需品の急騰を抑えるために、消費税率を緊急に 5% に引き下げる。
- 2 中小企業の経営を脅かすインボイス制度の導入を中止する。
- 3 大企業の内部留保に課税する。
- 4 中小企業の賃上げを支援し、最低賃金を全国一律に 1,500 円に引き上げる。
- 5 男女の賃金格差を是正する。
- 6 医療費負担増や年金削減を中止するとともに、最低補償年金制度を創設する。
- 7 教育費の負担軽減を目指し、小中学校の学校給食費の無料化を進め、大学の入学金を廃止し、返済不要の給付型奨学金を拡充する。
- 8 原発の再稼働をやめ即時ゼロを決断するとともに、石炭火力発電から撤退し、クリーンな再生可能エネルギーの普及を促進する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 4 年 6 月 日  
衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣 あて  
財務大臣  
文部科学大臣  
厚生労働大臣  
経済産業大臣

前橋市議会議員 小曾根 英 明

## ◇ 会 議 結 果

令和4年第2回定例会

1 開 会 令和4年6月 9日

2 閉 会 令和4年6月28日

3 会 期 20日間

4 会議時間

6月 9日 午後1時11分から午後1時38分まで

6月16日 午前9時57分から午後4時56分まで

6月17日 午前9時57分から午後5時 2分まで

6月20日 午前9時57分から午後2時55分まで

6月28日 午後0時57分から午後1時 7分まで

5 出席議員

第1日（6月 9日） 出席38人 欠席0人

第2日（6月16日） 出席38人 欠席0人

第3日（6月17日） 出席38人 欠席0人

第4日（6月20日） 出席37人 欠席1人

第5日（6月28日） 出席38人 欠席0人

6 会議状況

件 名	議決年月日	議決の結果
○会期の決定 6月9日（木）～6月28日（火）	4. 6. 9	20日間
○会議録署名議員の指名	4. 6. 9	小林 久子 角田 修一 中里 武
○市長提出議案の上程		
議案第52号 令和4年度前橋市一般会計補正予算	4. 6. 20	可 決
議案第53号 前橋市市税条例等の改正について	〃	〃
議案第54号 前橋市地方活力向上地域における固定資産税の課税の特例 に関する条例の改正について	〃	〃
議案第55号 前橋市民生委員定数条例の改正について	〃	〃
議案第56号 前橋市幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備 及び運営に関する基準を定める条例の改正について	〃	〃
議案第57号 前橋市駒寄スマートIC周辺地区地区計画の区域内におけ る建築物の制限に関する条例の制定について	〃	〃
議案第58号 前橋市公園条例の改正について	〃	〃
議案第59号 工事請負契約の締結について（消防庁舎空気調和設備ほか 改修工事）	〃	〃

件名	議決年月日	議決の結果
議案第60号 工事請負契約の締結について（桂萱東小学校南校舎長寿命化改修ほか建築工事）	4. 6. 20	可 決
議案第61号 物品の購入について（災害対応特殊救急自動車）	〃	〃
議案第62号 物品の購入について（I Cタグ関連機器）	〃	〃
議案第63号 本市が売却した土地における地中障害物の除去等に係る損害賠償の額を決定することについて	〃	〃
議案第64号 令和4年度前橋市一般会計補正予算	〃	〃
議案第65号 固定資産評価員の選任について	4. 6. 28	同 意
議案第66号 教育委員会の委員の任命について	〃	〃
○意見書案の上程		
意見書案第13号 民生委員・児童委員の担い手不足の解消を求める意見書	4. 6. 28	可 決
意見書案第14号 環境を考慮した学校（エコスクール）事業のさらなる推進を求める意見書	〃	〃
意見書案第15号 教育予算の増額と教育費負担軽減措置等の拡充を求める意見書	〃	〃
意見書案第16号 緊急事態に関する国会審議を求める意見書	〃	〃
意見書案第17号 地方財政の充実・強化に関する意見書	〃	否 決
意見書案第18号 「再生可能エネルギー発電促進賦課金」低減化に向けた新たな仕組みを求める意見書	〃	〃
意見書案第19号 学校における働き方改革の加速化を求める意見書	〃	〃
意見書案第20号 学校給食費の無料化を求める意見書	〃	〃
意見書案第21号 憲法9条を生かした平和的外交努力を尽くすことを求める意見書	〃	〃
意見書案第22号 地域医療構想の撤回及び医療提供体制の充実を求める意見書	〃	〃
意見書案第23号 経済政策の抜本的転換を求める意見書	〃	〃
○議員派遣について	4. 6. 20	承 認

# —— 議 会 運 営 委 員 会 ——

日時・場所 6月9日(木) 第一委員会室  
開議 午前10時4分 散会 午前10時8分  
出席委員 須賀委員長、富田副委員長、角田、中里、笠原、鈴木(俊)、長谷川、阿部各委員  
当局出席者 戸塚副市長、総務部長、秘書広報、行政管理各課長

## 1 議事日程第1号について

### (1) 会期の決定

会期は、本日から28日までの20日間とすることで確認された。

### (2) 会議録署名議員の指名

会議録署名議員については順番により、23番・小林議員、24番・角田議員、25番・中里議員の3名を指名する予定で確認された。

### (3) 市長提出議案の上程

議案第52号から第64号まで、以上13件を一括上程し、各議案の説明を当局より求めることとされた。

なお、総務部長から当局の説明所要時間は21分の予定との報告があった。

### (4) 休会の議決

議事の都合上、10日から15日までの6日間を休会とすることで確認された。

## 2 その他

### (1) 総括質問について

別紙総括質問時間割(29ページ参照)のとおり29名から通告があり確認された。

なお、質問事項の通告は、本日午後4時までに申し出ることとされた。

また、質問事項に重複等があった場合の変更については、10日午後4時までに申し出ることとされた。

### (2) 議案の委員会付託について

本定例会は従前同様の取扱いとし、委員会付託を省略することで確認された。

### (3) 請願・意見書案について

請願については提出がなく、意見書案12件の提出があり、提出された意見書案の取扱いについては従前同様、各会派に持ち帰り、次期議会運営委員会で各会派の検討結果を報告することとされた。

また、起草委員会は6月21日午後3時30分から開催することとされ、起草委員についても次期議会運営委員会で氏名を報告することとされた。

### (4) 全国市議会議長会の表彰状の伝達・感謝状の贈呈について

全国市議会議長会の表彰状の伝達、感謝状の贈呈については、4月25日の各派代表者会議で確認されたとおり、本日の本会議に先立ち午後1時から議場において行うことで確認された。

### (5) 次期議会運営委員会の日程について

6月16日(木)午前9時から行うこととされた。

令和4年第2回定例会  
総括質問時間割

月日	順序	議席	議員	通告時間	備考
6 月 16 日 (木)	1	27	笠原 久	32分	
	2	11	堤 波志芽	50分	
	3	3	大澤 智之	40分	
					休憩予定
	4	30	鈴木 俊司	50分	
	5	34	石塚 武	31分	
	6	31	長谷川 薫	23分	
					休憩予定
	7	20	富田 公隆	32分	
6 月 17 日 (金)	8	14	豊島 孝男	34分	
	9	18	窪田 出	32分	
	10	5	佐藤 祥平	33分	
	11	36	岡田 修一	16分	
	12	38	横山 勝彦	33分	
	13	2	宮崎 裕紀子	26分	
					休憩予定
	14	17	新井 美咲子	31分	
	15	15	近藤 好枝	23分	
	16	6	市村 均光	33分	
	17	19	近藤 登	32分	
				休憩予定	
6 月 20 日 (月)	18	32	三森 和也	26分	
	19	9	高橋 照代	30分	
	20	1	吉田 直弘	23分	
	21	33	中林 章	23分	
	22	16	藤江 彰	23分	
	23	7	入澤 繭子	23分	
	24	8	岡 正己	23分	
	25	10	小岩井 僚太	33分	
					休憩予定
26	21	須賀 博史	33分		
27	4	山田 秀明	33分		
28	23	小林 久子	23分		
29	35	浅井 雅彦	30分		

×

×

日時・場所 6月16日(木) 第一委員会室  
開議 午前8時57分 散会 午前9時5分  
出席委員 須賀委員長、富田副委員長、角田、中里、笠原、鈴木(俊)、長谷川、阿部各委員  
当局出席者 戸塚副市長、総務部長、秘書広報、行政管理各課長

## 1 議事日程第2号について

### (1) 総括質問

本日の総括質問は、笠原議員以下9名とすることで確認された。

また、質問順序、質問事項等について、別紙総括質問一覧表(5ページ～6ページ参照)のとおり確認された。

### (2) 休憩の時刻

昼休みは大澤議員の質問終了後、午後の休憩は長谷川議員の質問終了後に予定し、時間によっては、変更もあるということを確認された。

## 2 その他

### (1) 討論通告・表決調べの締め切りについて(付託省略議案)

付託省略議案は、20日の総括質問終了後、討論、表決を行い、討論通告及び表決調べについては、事務の都合上、17日の昼休み終了までとすることで確認された。

### (2) 意見書案について

初めに、2番「児童虐待防止策の充実を求める意見書」の提出会派である前橋令明の阿部委員から、さきの国会で可決された法律が当意見書案と一部重複する部分があり、内容を精査するため取り下げたいとの発言があり、了承された。

次に、6月9日の議会運営委員会で各会派持ち帰り検討となっていた意見書案について、各会派から意見が発表され、5番「民生委員・児童委員の担い手不足の解消を求める意見書」について各会派の意見の一致が見られたため、今後起草委員会で文言修正を含め検討、精査することとされた。

続いて、各会派の起草委員については次のとおり選出され、起草委員会は、6月9日の議会運営委員会で確認されたとおり、21日午後3時30分から第一委員会室で開催することとされた。

前橋令明 新井美加議員、林議員、前橋高志会 金井議員、市民フォーラム 角田議員、  
共産党 吉田議員、公明党 中里議員、  
議会運営委員会正副委員長 須賀議員、富田議員

なお、意見書案の表決調べ等については、まず、起草委員会にかからない意見書案については、提出会派は提案者と文案を決め、21日午後5時までに事務局へ報告し、その後、事務局で整理し各会派へ意見書案と表決調べの一覧を配付することとされた。次に、表決調べに賛否を記入の上、22日午後3時までに事務局に提出することで確認された。

### (3) 議員派遣について

締め切り期限の6月9日までに申し出のあった議員派遣について確認され、20日の本会議に上程することとされた。

### (4) 次期議会運営委員会の日程について

6月17日(金)午前9時から行うこととされた。

×

×

日時・場所	6月17日(金)	第一委員会室
	開議 午前8時57分	散会 午前8時58分
出席委員	須賀委員長、富田副委員長、角田、中里、笠原、鈴木(俊)、長谷川、阿部各委員	
当局出席者	戸塚副市長、総務部長、秘書広報、行政管理各課長	

## 1 議事日程第3号について

### (1) 総括質問

本日の総括質問は、佐藤議員以下12名とすることで確認された。

また、質問順序、質問事項等について、別紙総括質問一覧表(8ページ~9ページ)のとおり確認された。

### (2) 休憩の時刻

昼休みは宮崎議員の質問終了後、午後の休憩は近藤(登)議員の質問終了後に予定し、時間によっては、変更もあるということを確認された。

## 2 その他

### (1) 次期議会運営委員会の日程について

6月20日(月)午前9時から行うこととされた。

×

×

日時・場所	6月20日(月)	第一委員会室
	開議 午前9時1分	散会 午前9時4分
出席委員	須賀委員長、富田副委員長、角田、中里、笠原、鈴木(俊)、長谷川、阿部各委員	
当局出席者	戸塚副市長、総務部長、秘書広報、行政管理各課長	

## 1 議事日程第4号について

### (1) 総括質問

本日の総括質問は、藤江議員以下8名とすることで確認された。

また、質問順序、質問事項等について、別紙総括質問一覧表（11ページ参照）のとおり確認された。

## （２）休憩の時刻

昼休みは小岩井議員の質問終了後、午後の休憩はとらずに進行する予定とし、時間によっては、変更もあるということで確認された。

## （３）委員会付託省略

## （４）討論

## （５）表決

上程中の議案の委員会付託については、6月16日の議会運営委員会での確認に基づき省略することとし、討論、表決を行うこととされた。

なお、討論については、長谷川議員から通告があり、表決については、別紙表決順序調べ（12ページ）のとおり、2回に分けて行うこととされ、初めに議案第57号及び第58号、以上2件を一括して表決し、次に残る議案第52号から第56号まで及び第59号から第64号まで、以上11件を一括して表決することで確認された。

## （６）議員派遣について

6月16日の議会運営委員会を確認されたとおり、議員派遣についてを議題とし、直ちに採決することで確認された。

## （７）休会の議決

21日から27日までの7日間を休会とすることで確認された。

## 2 その他

### （１）次期議会運営委員会の日程について

6月28日（火）午前10時から行うこととされた。

×

×

日時・場所	6月28日（火）	第一委員会室
開議	午前10時7分	散会 午前10時11分
出席委員	須賀委員長、富田副委員長、角田、中里、笠原、鈴木（俊）、長谷川、阿部各委員	
当局出席者	戸塚副市長、総務部長、秘書広報、行政管理各課長	

## 1 議事日程第5号について

### （１）市長提出追加議案の上程

市長提出追加議案第65号及び第66号の人事案件、以上2件を一括して上程し、提案理由の説明、質疑、討論、表決を行うこととされた。

なお、質疑、討論はなしとし、委員会付託は省略することで確認された。

また、表決については、2回に分けて行うこととし、初めに、議案第65号、固定資産評価員の選任について、次に、議案第66号、教育委員会の委員の任命についてを表決することで確認された。

## **(2) 意見書案の上程**

別紙意見書案一覧表（14ページ参照）のとおり、11件を一括上程することで確認された。  
提案理由の説明、委員会付託を省略し、質疑、討論はなしとすることで確認された。  
また、表決は9回に分けて行うことで確認された。

## **2 その他**

### **(1) 決算審査委員会の日程案について**

第3回定例会において各会計決算議案がそれぞれの委員会に付託される予定であり、委員会審査予定日については、各正副委員長と協議した結果、9月14日は建設水道常任委員会、9月15日は総務常任委員会、9月16日は教育福祉常任委員会、9月20日は市民経済常任委員会をそれぞれ午前10時から開催することで確認された。

### **(2) 議会運営委員会の視察日程案について**

11月7日、8日に実施し、視察先については正副委員長に一任することとされた。

### **(3) 次期議会運営委員会の日程について**

7月11日（月）午後3時から行うこととされた。

# —— 各 派 代 表 者 会 議 ——

日時・場所 6月9日(木) 第一委員会室  
開議 午前9時56分 散会 午前10時3分  
出席議員 小曾根議長、鈴木(数)副議長、阿部、鈴木(俊)、須賀、笠原、富田、角田、  
長谷川、中里各議員、(オブザーバー)浅井、中林、藤江、岡、入澤各議員  
当局出席者 戸塚副市長、総務、財務、福祉、文化スポーツ観光、産業経済、農政各部長、教  
育、指導担当各次長、秘書広報、行政管理、財政各課長

## 1 市長提出追加議案について

財務部長から次のとおり説明があり、本日の本会議に1次送付分と併せて一括して上程することで了承された。

6月補正予算議案を既に送付済みであるが、このたびコロナ禍における原油価格や原材料費の高騰対策、また住民税非課税世帯への臨時特別給付金など、早急に対応する必要があるため、6月補正第2次予算議案として本日送付及び提出したいと考えている。その概要を説明する。

まず、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業であるが、初めに肥料費高騰対策支援金については、肥料価格の高騰により経営環境が悪化する認定農業者などに支援金を支給するものである。

次に、主食用米生産者支援金は、主食用米の価格下落により経営環境が悪化する主食用米生産者に支援金を支給するものである。

次に、施設園芸燃油価格高騰緊急対策事業補助金は、燃油価格の高騰により経営環境が悪化する施設園芸農家を支援するものである。

続いて、原油価格・物価高騰緊急支援金は、材料や燃料価格高騰による影響が大きい業種を営む市内中小企業者、個人事業主に支援金を支給するものである。

次に、小学校普通教室への大型ディスプレイ配置については、学校教育情報化推進のため、現状のテレビに替え、大型ディスプレイを市立小学校の全普通教室に配置しようとするものである。

続いて、その他の国庫補助事業であるが、国の施策に基づき、住民税非課税世帯等に対し臨時特別給付金、1世帯当たり10万円を給付するものである。以上が6月補正第2次予算の特徴である。

このたび補正をお願いするのは一般会計のみである。

歳入歳出それぞれ18億5,683万4,000円を追加し、補正後の予算規模を1,553億6,281万6,000円にしようとするものである。

以上が6月補正第2次予算の概要である。

## 2 その他

### (1) 表彰議員祝賀会について

総務課長から次のとおり説明があった。

表彰議員祝賀会の開催について連絡する。

例年、表彰議員祝賀会は全国市議会議長会の表彰状の伝達、感謝状の贈呈と同様に第2回定例会の初

日に開催しているが、今年度は4月25日の各派代表者会議において開催することが確認され、先日各議員へ案内したとおり、第2回定例会の最終日、6月28日午後5時50分から県庁31階のヴォレ・シーニュにて開催する。令和4年度に表彰された議員の皆さんには乾杯の前にそれぞれ挨拶してもらうことを予定しているの、よろしく願います。また、表彰議員祝賀会を開催できなかった令和2年度及び令和3年度に表彰された議員の皆さんからも乾杯後の祝宴にて一言ずつ挨拶してもらうことを予定しているの、よろしく願います。

## (2) 次期各派代表者会議の日程について

6月20日(月)午前9時から行うこととされた。

×

×

日時・場所	6月20日(月)	第一委員会室
	開議 午前8時56分	散会 午前9時
出席議員	小曾根議長、鈴木(数)副議長、阿部、鈴木(俊)、須賀、笠原、富田、角田、長谷川、中里各議員、(オブザーバー)浅井、中林、藤江、岡、入澤各議員	
当局出席者	市長、戸塚副市長、総務、財務各部長、秘書広報、行政管理各課長	

## 1 人事案件について

市長から次のとおり説明があり、人事案件については6月28日に市長提出追加議案として上程することです承された。

6月28日に提案する人事議案2件について、本日あらかじめ説明したいと思う。

まず、固定資産評価員の選任についてであるが、固定資産評価員においては、固定資産の評価に関する知識並びに経験を有する者から選任することとされているので、従来から資産税担当課長を選任している。今まで固定資産評価員であった天田功資産税課長が令和4年3月31日付で定年退職となったので、その後任として現在の資産税課長である若島敦子課長にお願いしたいと思う。

次に、教育委員会の委員の任命についてである。溝口健介委員の任期中の辞職に伴い、後任として畠山正文さんに委員をお願いしたいと思う。

## 2 その他

### (1) 次期各派代表者会議の日程について

6月28日(火)午前10時から行うこととされた。

×

×

日時・場所	6月28日(火)	第一委員会室
-------	----------	--------

開議 午前9時57分 散会 午前10時5分

出席議員 小曾根議長、鈴木（数）副議長、阿部、鈴木（俊）、須賀、笠原、富田、角田、  
長谷川、中里各議員、（オブザーバー）浅井、中林、藤江、岡、入澤各議員

当局出席者 戸塚副市長、総務部長、秘書広報、行政管理各課長

## 1 議会ICT化推進検討部会について

副議長から次のとおり説明があり、中里議員から発言があった。

6月6日に開催した議会ICT化推進検討部会において協議がまとまった事項について報告する。

タブレット端末を活用してのペーパーレスの推進についてである。月例常任委員会の資料については、令和3年11月から電子データをクラウドデータベースに掲載し始めたことにより、傍聴議員には紙資料を配付していないが、当該の常任委員会の委員には紙資料の配付も併用して行っている。なお、特別委員会においては、令和3年10月から委員、傍聴議員ともに紙資料の配付は行っていない。また、各派代表者会議については、全議員に対してタブレット端末へのメール配信と紙資料の配付を併用している状況である。こうした状況から一歩踏み出すため、月例常任委員会と各派代表者会議においてタブレット端末で電子データの資料を閲覧することとし、紙資料は配付しないという意見でまとまった。

なお、各自において資料を印刷の上、持参することは自由である。

次に、全国市議会議長会の機関誌である全国市議会旬報については、今年度中のいずれかの時期に全国市議会議長会から紙媒体では届かなくなるということであったため、その時点で紙媒体の配付を取りやめる予定であったが、全国市議会議長会の事務局に確認したところ、紙媒体の配付を前倒しで断ることができることが確認されたので、本市議会においては紙媒体の配付を断り、今後は各議員が適宜、全国市議会議長会のホームページから電子データを閲覧することに切り替えるという意見でまとまった。参考に、全国市議会旬報が発行されるタイミングは、5日、15日、25日など5のつく日が原則で、月に二、三回発行されている。

次に、新議会棟の会議システムの関係であるが、電子採決時のモニターの表示方法について、議員ごとに賛成と反対が表示される個別賛否と、集計された賛否の人数のみが表示される集計賛否の2種類がある。本市議会では、起立採決により各議員の賛否が明らかであること、また議会だよりにも賛否を公表していることから、個別賛否を採用することで確認された。

次に、議場内に設置される4台の大型モニターの表示については、令和3年11月の各派代表者会議で確認されたところであるが、傍聴席に設置される2台の大型モニターと、演壇及び質問席に設置される2台の卓上モニターに表示される内容について確認された。

傍聴席に設置される大型モニターは、配信映像を基本として、総括質問等の際に電子資料の使用がある場合と電子採決時においてはそれぞれの表示を行うこととする。なお、新議会棟1階ロビーと7階の傍聴受付のモニターの表示も同様になることで確認された。

演壇及び質問席に設置される卓上モニターは、質問時においては残時間が表示されることで確認された。

## 2 その他

### （1）表彰議員祝賀会について

議長から次のとおり説明があった。

表彰議員祝賀会については、6月9日の各派代表者会議において開催することで確認された。各議員にも案内したところであるが、本日午後5時50分から県庁31階のヴォレ・シーニュで行う。令和4年度に表彰された議員の皆さんから一言ずつ挨拶をもらいたい。また、祝賀会を開催できなかった令和2年及び令和3年度に表彰された議員の皆さんからも乾杯後にそれぞれ一言ずつ挨拶してもらいたいと思うので、よろしく願います。

**(2) 次期各派代表者会議の日程について**

7月11日(月)午後3時から行うこととされた。

# ■ 議 長 会

◇ 全国競輪主催地議会議長会関東甲信越静部会定期総会

期 日 6月1日(水)

場 所 都市センターホテル(東京都千代田区)

出席者 小曾根議長、狩野事務局長

## 〔会議の概要〕

- 1 報告事項
- 2 協議事項

×

×

◇ 全国競輪主催地議会議長会定期総会

期 日 6月1日(水)

場 所 都市センターホテル(東京都千代田区)

出席者 小曾根議長、狩野事務局長

## 〔会議の概要〕

- 1 会務報告
- 2 協議事項
- 3 報告事項
- 4 役員改選

# ロビ一

## 6月の日誌

月 日	曜日	日 誌
6月 1日	水	全国競輪主催地議会議長会関東甲信越静部会定期総会 全国競輪主催地議会議長会定期総会
6月 9日	木	各派代表者会議 議会運営委員会 本会議（1日目）
6月16日	木	議会運営委員会 本会議（2日目）
6月17日	金	議会運営委員会 本会議（3日目）
6月20日	月	各派代表者会議 議会運営委員会 本会議（4日目）
6月28日	火	各派代表者会議 議会運営委員会 本会議（5日目）

## 図書室だより

（6月購入・寄贈図書）

書 名	著（編）者	発 行	備 考
岳人	前橋山岳会	大屋印刷株式会社	寄贈
オードリー・タン デジタルとAIの未来を語る	オードリー・タン	プレジデント社	
日経テクノロジー展望 2022 世界を変える 100の技術	日経BP	日経BP	
世界を変える5つのテクノロジー	山本 康正	祥伝社	
操られる民主主義	ジェイミー・バートレット、秋山 勝	草思社	
個別最適な学びの足場を組む。	奈須 正裕	教育開発研究所	
「ふつう」ってなんだ？ -LGBTについて知 る本	ReBit	学研プラス	
日本と世界のLGBTの現状と課題	LGBT法連合会	かもがわ出版	
LGBTとハラスメント	神谷 悠一、松岡 宗嗣	集英社	
世界を変える子どもたち 発達障害という才 能を最高に輝かせる方法	茂呂 史生	信長出版	

書名	著(編)者	発行	備考
変容するフリースクール実践の意味	橋本 あかね	明石書店	
多様な学びを創る	多様な学び保障法を実現する会、フリースクール全国ネットワーク編	東京シュレー出版	
学校で困っている子どもへの支援と指導	日戸 由刈、安居院 みどり、萬木 はるか	学苑社	
不登校に、なりたくてなる子はいない。	上野 良樹	ぶどう社	
まちづくり戦略3.0	小林 大輔	かんき出版	
都市計画学 変化に対応するプランニング	中島 直人、村山 顕人、高見 淳史、樋野 公宏、寺田 徹、廣井 悠、瀬田 史彦	学芸出版社	
総合計画を活用した行財政運営と財政規律	鈴木 洋昌	公人の友社	
「競争の時代」の国・地方財政関係論	中島 正博	自治体研究社	
「超」働き方改革 四次元の「分ける」戦略	太田 肇	筑摩書房	
人事労務DX データによる働き方改革2.0	立岩 優征	中央経済社	
ウクライナ侵攻とプーチン大統領の本心	大川 隆法	幸福の科学出版	
物語 ウクライナの歴史 ヨーロッパ最後の大国	黒川 祐次	中央公論新社	
アメリカの空き家対策とエリア再生	平 修久	学芸出版社	
最新エリアマネジメント 街を運営する民間組織と活動財源	小林 重敬	学芸出版社	
運動部活動の戦後と現在	中澤 篤史	青弓社	
運動部活動の社会学	下竹 亮志	新評論	
新型コロナとまちづくり	足立 基浩	晃洋書房	
まちづくり幻想	木下 斉	SBクリエイティブ	
新型コロナウイルスと私たちの社会 2020年前半	森 達也	論創社	
新型コロナウイルスと私たちの社会 2021年前半	森 達也	論創社	
新型コロナウイルスに対する学校の感染対策	武藤 義和	丸善出版	

書名	著(編)者	発行	備考
災害復興におけるソーシャル・キャピタルの役割とは何か	D. P.アルドリッチ、石田 祐、藤澤 由和	ミネルヴァ書房	
大災害と情報・メディア	三友 仁志	勁草書房	
新型コロナワクチン 副作用が出る人、出ない人	近藤 誠	小学館	
災害とレジリエンス	トム・ウッテン、保科 京子	赤石書店	
イギリスとアメリカの公共空間マネジメント	坂井 文	学芸出版社	
未来をつくる図書館	菅谷 明子	岩波新書	
イタリアのテリトリー戦略	木村 純子、陣内 秀信	白桃書房	
地域データ分析入門 すぐに役立つ EBPM 実践ガイドブック	林 宜嗣、林 亮輔	日本評論社	
革命とサブカル	安彦 良和	言視舎	
使える学力の育て方	冨塚 大輔	東洋館出版社	
発達障害児と家族への支援	高橋 脩	日本評論社	
不登校に陥る子どもたち	成重 竜一郎	合同出版	
DIYで始める空き家ビジネススタートガイド	山崎 幸雄	秀和システム	
飛び出す！公務員	椎川 忍、牧 慎太郎	学芸出版社	
そろそろ、部活のこれからを話ませんか	中澤 篤史	大月書店	
部活動の社会学	内田 良	岩波書店	



議 会 月 報 4年6月号

編集 前橋市議会事務局議事課調査係

発行 前橋市議会事務局

